

59・7月

教育界のうごきから

臨教審法案、衆院で修正可決
参院へ送付、審議はじまる

国会は12日午後の衆院本会議で臨時教育審議会設置法案を政府原案の一部を修正し、自民、公明、民社、社民連四党の賛成で可決した。この法案は13日の参院本会議で趣旨説明が行われ、審議に入った。

校内暴力鎮静化へ向う

58年度・文部省調査

中学・高校の校内暴力事件は、58年度は鎮静化の傾向が見え、対教師暴力は前年度に比べ20%近く減少、生徒間暴力も約15%減ったことが、16日、文部省の校内暴力実態調査でわかった。

また、生徒の出席停止措置は前年度に比べ4割減となり、文部省では「教委や学校現場の生徒指導体制が整ってきた証拠」としているが、なお、総数は4315件に達し、中学では7校に1校の割合で発生、まだまだ安心できないという声も多い。

高校入試の改善、文部省通知
受験機会を2回に、など

文部省は20日、公立高校の入試制度改革のため、各都道府県教委に対し、①各高校が入試を2回行う②推薦入学制度や帰国子女受け入れ制度を積極的に導入する——など具体的な改善策に取り組むよう通知した。

教員免許法改正案廃案に

政府・自民党は27日、今国会に提出した教員免許法改正案を廃案とする方針を最終的に固めた。これは同法案に強く反対している社会党、日教組の態度を軟化させることによって臨時教育審議会法案の審議促進を図ろうとするためとみられている。

北方領土教育、全国で

外務省、副読本配布を拡大

外務省は、北方領土期成同盟が、北海道の小、中学生を対象に行っている領土問題の副読本「ぼくの国 わたしのふるさと 北方領土」を全国規模に広げる方針を固め、来年度予算要求を行う。これは、領土問題が息の長い対ソ交渉となる見通しのため、「数世代にわたる領土問題の正しい理解が必要である」との考えによるもの。

中学浪人倍増603人・東京

東京都教育庁は26日、今春の58年度都内公立中学校卒業者の進路状況を発表した。卒業後、高校進学を希望しながら家庭にいる「中学浪人」は前年度の1.6倍にふえ、これに加え潜在的な中学浪人とみられる定時制生徒も多くなり、この対策が急務とされている。

本年八月の初旬に、あいついで、「全国特別活動研究協議大会」(於・東京都・日比谷公園)ほか、「中学校行事研究全国大会・東京大会」(於・東京都)・八潮中学校「全日本中学校特別活動研究会・静岡大会」(於・静岡市・市民文化会館)の三つの特別活動の研究会が開催された。

今回は、これらの研究会で発表された内容を紹介しながら、修学旅行を含めての旅行的行事における最近の傾向や、その在り方をめぐっての改善・工夫の努力などについて、まとめてみたい。

一、連帯感を高め、日常活動の充実と向上を学校行事・学年委員会を中心とした修学旅行を通して。(金特活)

△東京都保谷市立明保中学校

一齊講義論

△在校のめざす修学旅行のねらい

△本校のめざす修学旅行のねらい

△本校のめざす修学旅行のねらい